

会社名 株式会社ディジットブレン  
 コード番号 9653  
 (URL <http://www.digitbrain.com/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 林 弘明  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経営企画部長  
 氏名 竹内 勝

TEL (03) 3355-2136

決算取締役会開催日 平成14年11月28日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,595	(153.0)	1,476	(-)	1,652	(-)
13年9月中間期	1,026	(14.6)	367	(-)	432	(-)
14年3月期	4,035		1,366		1,883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2,476	(-)	81	68		
13年9月中間期	669	(-)	32	67		
14年3月期	6,940		279	91		

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 38百万円 13年9月中間期 63百万円 14年3月期 229百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 30,283,269株 13年9月中間期 20,494,227株  
 14年3月期 24,795,216株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	7,956	1,057	13.3	27 40
13年9月中間期	14,996	8,122	54.2	283 08
14年3月期	13,532	1,234	9.1	43 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 38,608,176株 13年9月中間期 28,694,898株

14年3月期 28,632,145株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,641	4,305	1,502	974
13年9月中間期	348	3,302	193	734
14年3月期	2,025	5,754	4,061	723

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,647	1,883	2,724

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円56銭

(注)業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

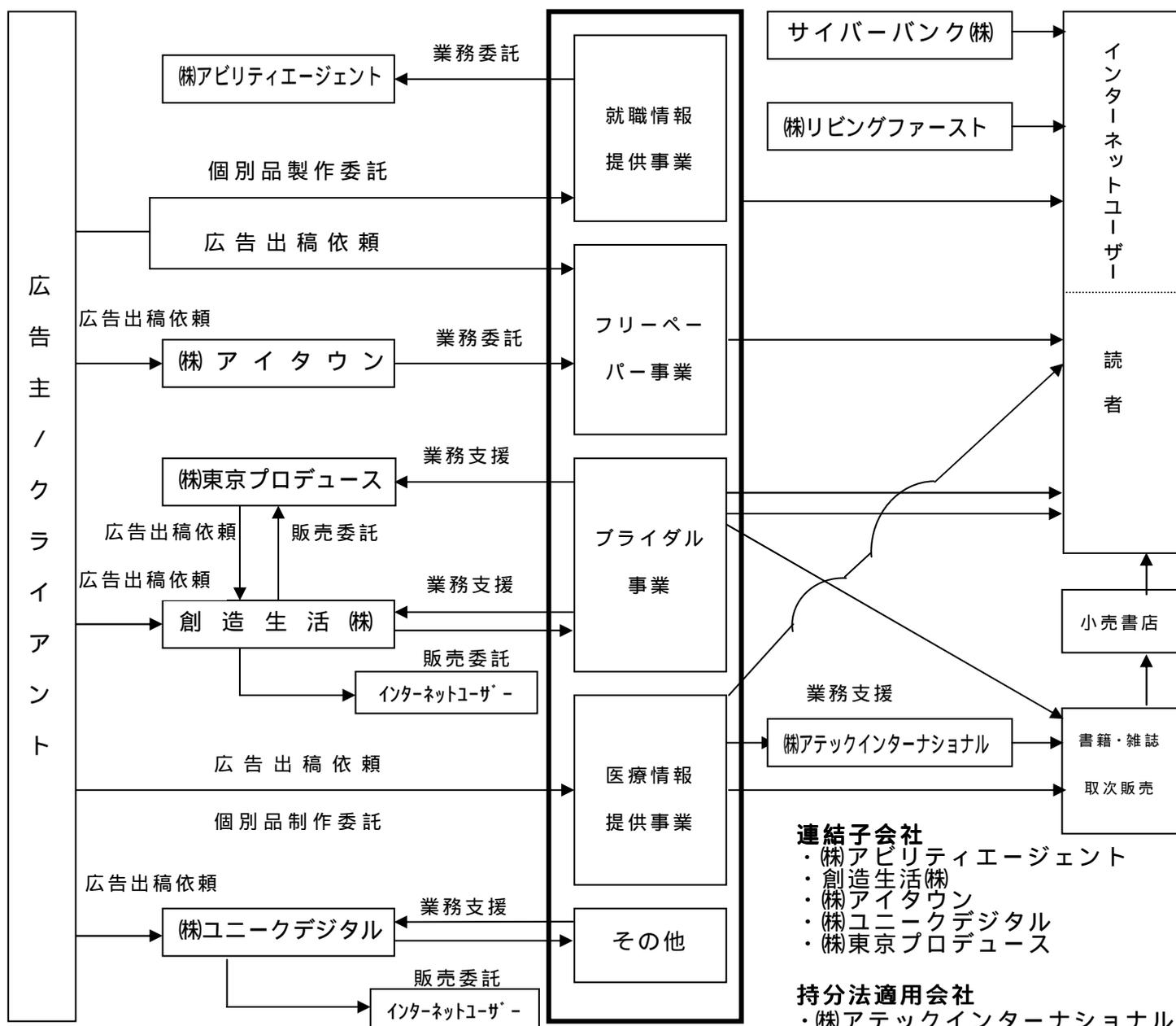
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社ディジットブレン）、連結子会社5社、及び持分法適用会社3社で構成されており、当社を中心とした企業集団として、インターネット・モバイルと紙媒体を融合させた総合的な情報サービス提供事業等（就職情報提供事業、医療情報提供事業、ブライダル事業、フリーペーパー事業、その他）を行っております。

当社の連結子会社といたしましては、株式会社アビリティエージェント、創造生活株式会社、株式会社アイタウン、株式会社ユニークデジタル、及び株式会社東京プロデュースであります。持分法適用会社といたしましては、株式会社アテックインターナショナル、サイバーバンク株式会社及び株式会社リビングファーストであります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



## 2. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループが目指すのは、一つひとつの事業が「セールスアプローチ・ツール」となることです。単なる紙媒体（リアル）、単なるインターネットでのアプローチに留まらない、紙媒体（リアル）、インターネットやモバイル（バーチャル）、店舗など複合的なアプローチとして表現できることが当社の強みであります。従来より推し進めてまいりました「リアルとバーチャルの融合」を、さらに深いトータルメディア・ミックスに進化させる所存であります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

業績向上に努め、早期に株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。株主の皆様への復配体制を早期に整え、株主の皆様のご支援に報いていきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、4つのコア事業に経営資源を集中し、情報提供の分野において勝ち残るための強力なコアコンピタンスを確立することを目指しております。そのために、以下の4点をグループの理念として、事業運営を進めてまいります。

- ・ デジタルプレーングループはトータルメディアミックスを駆使し、人々の思いや要望を実現するために必要な情報とソリューションを提供する。
- ・ 当グループ全体として、「セールスアプローチ・ツール」となり、顧客企業と生活者の縁を結ぶビジネスを展開する。
- ・ 当グループは、企業価値の増大を図ることにより、株主に対して、利益を積極的に還元する。
- ・ 当グループは、社員にとって、自己の成長の場であり、一緒に苦しみ、一緒に頑張り、そして一緒に幸せになるための場を提供する。

#### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社はグループの中核として、グループ各事業の個性を重視しつつ全体の最適化を目指した、経営戦略の立案、人事配置、投資などを行っております。こうした活動を通じて、グループ全体の効果的かつ効率的な運営を図ってまいります。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループにとりまして、経営環境の急激な変化に対応する体制作りが緊急かつ重要な課題であると考えております。そのために、とくに次の3点につきまして、重点的に取り組む所存であります。

- ・ コア事業各社の効率的な事業運営体制の構築

- ・ より高レベルのトータルメディアミックスを実現するために、各社の独自性を尊重しつつ、強みを融合した新しいサービスの提供
- ・ ブロードバンド(高速大容量)通信の普及に伴う、新規サービスの提供

こうした施策を通じて、私たちは顧客が求める問題解決に向け、これまでの豊富な経験、幅広いノウハウを融合することにより、新たな分野の開拓に挑戦していきます。新たな価値を顧客企業及び生活者の皆様と共に創造していくために、これからも努力していく所存であります。

#### ( 6 ) 関係当事者との関係に案する基本方針

当社役員 8 名(取締役：5 名、監査役：3 名)の連結子会社の役員の兼務状況は次のとおりであります。創造生活株式会社において 4 名、(取締役：2 名、監査役：2 名)、株式会社東京プロデュースにおいて 3 名(取締役：3 名)、株式会社アイタウンにおいて 1 名(監査役：1 名)、株式会社ユニークデジタルにおいて 1 名(取締役：1 名)。

また、各会社との間で、共同事業等の事案が発生した際には、それぞれ個別にその事案ごとの判断により処理しております。

#### ( 7 ) 目標とする経営指標

当企業グループの目標は早期の黒字化であります。また、中長期的に最も重視をしている経営指標は 1 株当たり当期純利益(EPS)及び株主資本利益率(ROE)であります。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期全般的概況

当中間期における日本経済は、5月に政府が「景気底入れ宣言」を出して最悪期を脱したかに見えましたが、デフレーションの進行、アメリカにおける企業会計への不信問題による株価の下落などの世界経済を巡る不透明感の影響を受け、景気回復へのはっきりとした動きが見られない状況で推移いたしました。また、個人消費につきましては、企業における人件費圧縮にともなう消費マインドの冷え込みにより、依然低迷した状況が続いております。

当社グループが大きく依存する広告業界におきましては、昨年8月以来、前年同月比の売上高が減少しつづけており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は今年度に入りグループ事業の再編、体質強化、ならびに収益向上に向けて組織人事をはじめ、大幅なりエンジニアリングを進めております。グループ各事業を見直し、余剰な経営資源を削減、利益を確実に生む事業に対する経営資源の集中的な投入など厳格な収益管理を進めております。グループのコア事業を就職情報提供事業、医療情報提供事業、プライダル事業、フリーペーパー事業の4つに絞込み、当連結会計期間は各事業における単月黒字化を目指しております。その過程で、過去の投資のうちコア事業に活用できない資産につきましては、当中間期で全て一掃し損失計上をしております。これに伴う資本の充実策として転換社債の株式転換への交渉努力を進めてまいります。

当中間連結会計期間におきましては、デフレーションの経済環境に伴う景気の停滞と、プライダル事業・フリーペーパー事業の競合激化が予想以上に進み、当初利益貢献を期待していたフリーペーパー事業におきましては営業損失となりました。売上高はほぼ当初計画通りに推移したものの、経常損益では、値引き競争の激化によるマージンの低下、追加のリストラクチャリングのコスト増が響き16億52百万円の経常損失となりました。

この結果、当中間期における売上高は25億95百万円(前中間期比153.0%増)、経常損失は16億52百万円(前中間期差12億19百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、プライダル事業及びフリーペーパー事業につきましては、前期途中に新たな事業区分として設けております。したがって、前中間期と数値との対比は、就職情報提供事業、医療情報提供事業、その他事業についてのみ記載しております。

#### 就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、企業と学生・転職希望者を結ぶ就職情報サービスを提供しております。

当社採用事業部におきましては、インターネット情報提供サービスサイト「メガジョブ & メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。

とくに、当中間期におきましては、顧客企業からの効率的な新卒採用情報を提供したいというニーズを踏まえ、経営資源をポータルサイト「メガジョブ」に集中するとともに株式会社日本ブレンセンターとの共同運営を開始しました。これにより、当社が文化放送

ブレン以来培ってきた、新卒採用支援のノウハウと日本ブレンセンターの企業に対する戦略的な提案力との融合により、新卒採用市場における「メガジョブ」ブランドを確固たる地位に構築することに努めてまいりました。

また転職市場におきましては、「よりスピーディーで確実な転職支援」の観点から、月刊誌「I-career」を休刊し、転職支援サイト「メガキャリア」による情報提供を強化する一方、連結子会社である株式会社アビリティエージェントにおきましては、企業や医療機関に対する人材紹介サービスを行ってまいりました。

この結果、当中間期における就職情報提供事業の売上高は 2 億 41 百万円（前中間期比 40.3%減）、営業損失は 3 億 20 百万円（前中間期差 42 百万円増）となりました。

#### 医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルでサポートするために、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いております「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・秋号」の発行、ポータルサイト「ナース専科.com」の運営、医療機関の PR ツールの企画・制作といった活動を展開してまいりました。また、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行を行ってまいりました。とくに当中間期におきましては、医療機関による採用市場のニーズ拡大に対応して、看護学生向けの合同就職説明会「看護フォーラム」を前年より 1 会場増やし、4 会場において開催し、多くの参加者からご好評を頂くことが出来ました。

この結果、当中間期における医療情報提供事業の売上高は 1 億 99 百万円（前中間期比 46.0%減）、営業損失は 37 百万円（前中間期差 52 百万円減）となりました。

#### ブライダル事業

ブライダル事業におきましては、創造生活株式会社及び株式会社東京プロデュースを前期から連結子会社とし、「結婚式」、「新婚旅行」などのブライダルサービスを幅広く提供できる体制を構築してまいりました。ブライダル事業の共通ブランドである「iwedding」を効果的に活用し、ブライダル情報月刊誌「iwedding」、インターネットサイト「iwedding web」の連動による情報の提供、ブライダル総合プロデュース業界最大手の東京プロデュースの店舗「アイウェディングギャラリー」における結婚式場の紹介、ユーザビリティを重視した電話、web、電子メールでの相談窓口である「アイウェディングデスク」の設置など、ブライダルに関する幅広いニーズに対応するための体制の充実に努めてまいりました。

この結果、当中間期におけるブライダル事業の売上高は 9 億 39 百万円、営業損失は 6 億 2 百万円となりました。

#### フリーペーパー事業

前期、株式会社東芝と共同で設立いたしました株式会社アイタウンは、フリーペーパー「ミルクルナビ マガジン」を発行する地域情報提供サービス会社であります。当社の情報収集力、出版・編集ノウハウと東芝のモバイル情報配信コンテンツテクノロジーの融合により、創刊以来幅広い支持を頂き、現在では、20 エリア(国内：18、海外：2)で、約 300 万部を発行しております。

この結果、当中間期におけるフリーペーパー事業の売上高は 8 億 98 百万円、営業損失は 3 億 34 百万円となりました。

#### その他事業

その他事業といたしましては、株式会社ユニークデジタルにおきまして、CG 技術を利用して制作した画像を配信・販売するサービスを行っております。アイドルのグラビア写真データ、音声データ、オリジナルムービーデータなどのコンテンツを有機的に絡めた情報配信サービスを展開しております。

株式会社ユニークデジタルなどを含むその他事業の当中間期における売上高は 3 億 15 百万円（前中間期比 91.3%増）、営業損失は 1 億 81 百万円（前中間期差 2 億 39 百万円減）となりました。

#### (2)通期の見通し

デフレ不況の経済環境下において、企業の経費削減からくる広告予算の圧縮削減傾向は、当社業績の悪化の要因となっております。一方、YAHOO!BBをはじめとした低額 ADSL の普及で急速に進むブロードバンド（大容量）化の流れは、当社が目指すネットと紙媒体の融合ビジネスにとって、好環境をもたらしつつあります。

当社は、こうした経済環境の変化に対応し、今年度に入りグループ事業の再編とグループ企業体質の強化ならびに収益向上に向けて、大幅なりエンジニアリングを進めております。グループ各事業の見直しを行い、余剰な経営資源を削減し、そして利益を確実に生む事業に資源の再配分を図り、厳格な収益管理を推進しております。グループのコア事業を就職情報提供事業・医療情報提供事業・プライダル事業・フリーペーパー事業の 4 つに絞込み、当連結会計期間中の単月黒字化を目指しております。その過程で、過去の投資の中でコア事業に活用できない資産につきましては、当中間期で全て一掃し損失計上をしております。当中間期のリストラクチャリングでグループ従業員数は期初の 408 名から 280 名まで削減しました。同時に財務基盤の安定化に向け、投資有価証券等の資産売却によりグループで約 10 億円を資金化し、9 月には第三者割当増資（割当先：ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド）により、約 8 億円の資金を調達しました。今後も転換社債の株式転換への交渉努力を進め、自己資本の充実を図ってまいります。

当中間期におきましては、デフレ環境に伴う景気の停滞と、プライダル事業・フリーペーパー事業の競合激化が予想以上に進み、当初利益貢献を期待していたフリーペーパー事業も赤字となりました。当中間連結会計期間では、売上高は、ほぼ当初計画通りに推移したものの、経常損益では、値引き競争等によるマージンの低下と、追加のリストラクチャリングコスト増が響き 16 億 52 百万円の経常損失となりました。中間純損益におきましては、遊休資産の圧縮に努め、有価証券売却損・評価損で 2 億 63 百万円、固定資産売却損・除却損で 1 億 88 百万円、貸倒引当金繰入で 3 億 91 百万円を計上し 24 億 76 百万円の中間純損失となりました。

通期予想につきましては、大幅な事業のリエンジニアリングを継続して行い、事業構造の改革に取り組んでまいります。具体的には、「守り」の施策といたしまして、役員報酬の

更なる減額、公平公正な新人事制度の導入、それに伴う業績・成果に応じた目標管理制度による給与体系の導入、システム化の推進による人件費の流動化への着手、パート比率の押し上げ販売費及び一般管理費の見直しによる大幅な経費削減圧縮などにより、各事業の損益分岐点比率を大幅に下げています。

一方、「攻め」の施策といたしましては、営業力の復権に向けて、直間比率の見直しによる営業部門への配置転換による人員増強を図っています。また、新たな当社グループの商品開発の取り組みといたしまして、ブロードバンド通信が普及する中、当社グループが持つ IT ノウハウを最大限に有効活用し、新商品の開発による顧客に対するサービスの向上を図っています。

下期におきましては、上期からの「守り」の管理体制を維持しつつ、徐々に「攻め」の経営体制に転換してまいります。そして、通期予想につきましては競合他社に対して圧倒的優位性をもつ医療情報提供事業及びフリーペーパー事業は当連結会計期間中に黒字化が実現でき業績に寄与してくる見込みです。就職情報提供事業及びブライダル事業につきましては、当連結会計期間中に単月黒字化に転換させる計画であります。

マクロ経済情勢の停滞が続く環境下で、全産業における広告予算が減少している状況を勘案し、またグループ事業の収益体質に向けた追加リストラチャリング費用を加味し、通期の業績予想についても今回修正いたします。当期売上高は、56 億 47 百万円（当初予想比 19.3%）、当期経常損失 18 億 83 百万円（当初予想差 19 億 85 百万円）、当期純損失 27 億 24 百万円（当初予想差 28 億 26 百万円）。このうち、事業のリストラチャリングに伴う特別損失分として、17 億 50 百万円、コア事業の営業損失分 8 億 50 百万円を予定しております。

### 3 【中間連結財務諸表等】

#### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		構成 比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	734,864		985,576		723,002		
2 受取手形及び売掛金	2	1,207,529		1,025,823		1,459,172		
3 有価証券		10,005						
4 たな卸資産		776,312		40,081		71,053		
5 短期貸付金		740,000		6,000		160,116		
6 前払費用		44,714		182,440		198,208		
7 その他		787,628		123,393		218,360		
8 貸倒引当金		48,430		15,628		11,289		
流動資産合計		4,252,624	28.4	2,347,686	29.5	2,818,625	20.8	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 土地		2,570,000		2,667,026		2,667,026		
(2) 建物		953,202		1,025,205		1,087,846		
(3) その他		83,226	3,606,429	24.0	207,515	3,899,746	49.0	187,530
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		456,294		504,546		641,235		
(2) 営業権		502,857						
(3) その他		16,096	975,248	6.5	29,710	534,256	6.7	53,799
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,141,187		194,317		4,769,990		
(2) 関係会社株式		346,511		163,462		588,988		
(3) 破産更生債権等				1,604,605		766,119		
(4) 差入保証金				493,580		615,623		
(5) その他		681,780		55,243		131,527		
貸倒引当金		7,154	6,162,324	41.1	1,335,932	1,175,277	14.8	796,085
固定資産合計			10,744,003	71.6		5,609,280	70.5	
資産合計			14,996,627	100.0		7,956,966	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		301,612		713,790		1,146,835	
2	3	1,080,000		35,000		321,975	
3		56,025		39,871		39,244	
4		2,000,000				2,000,000	
5		7,200		6,400		23,313	
6		960,696		489,643		720,706	
7		48,030		17,700		64,100	
8		192,855		311,124		299,848	
流動負債合計		4,646,420	31.0	1,613,529	20.2	4,616,022	34.1
固定負債							
1						1,000,000	
2		1,940,000		3,940,000		2,940,000	
3		170,405		71,309		91,403	
4				18,093		4,214	
5						263,200	
6				1,720,085		1,764,940	
7				310,167		334,420	
8		116,988		87,889		1,045,053	
固定負債合計		2,227,393	14.9	6,147,545	77.3	7,443,231	55.0
負債合計		6,873,814	45.8	7,761,074	97.5	12,059,253	89.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
				1,253,858	15.8	238,744	1.8
(資本の部)							
資本金							
		5,879,840	39.2			5,879,840	43.5
資本準備金							
		3,805,475	25.4			3,805,475	28.1
欠損金							
		1,554,781	10.4			8,418,937	62.2
その他有価証券 評価差額金							
		170	0.0			116	0.0
		8,130,364	54.2			1,266,494	9.4
自己株式							
		7,550	0.1			32,266	0.3
資本合計		8,122,813	54.2			1,234,228	9.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				6,279,840	78.9		
資本剰余金				400,000	5.0		
利益剰余金				7,718,590	97.0		
その他有価証券 評価差額金				8,713	0.1		
自己株式				27,929	0.3		
資本合計				1,057,966	13.3		
負債及び資本合計		14,996,627	100.0	7,956,966	100.0	13,532,226	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	1,026,027	100.0	2,595,505	100.0	4,035,796	100.0			
売上原価		787,365	76.7	2,354,069	90.7	3,019,484	74.8			
売上総利益		238,661	23.3	241,436	9.3	1,016,311	25.2			
販売費及び一般管理費	2	606,457	59.1	1,717,933	66.2	2,382,730	59.1			
営業損失		367,795	35.8	1,476,497	56.9	1,366,418	33.9			
営業外収益										
1 受取利息・配当金		32,092		45,800		71,092				
2 その他		88,494	120,586	11.8	21,373	67,173	2.6	70,862	141,954	3.5
営業外費用										
1 支払利息		38,842		74,700		45,804				
2 社債利息		26,547		110,779		145,147				
3 社債発行費		83				56,751				
4 持分法による投資損失		63,056		38,944		229,645				
5 営業権償却		55,873				111,746				
6 その他		1,205	185,608	18.1	18,558	242,982	9.4	70,062	659,158	16.3
経常損失			432,817	42.2		1,652,306	63.7		1,883,622	46.7
特別利益										
1 役員退職引当金戻入益		17,292				17,292				
2 投資有価証券売却益				123,413						
3 新株引受権戻入益				46,400						
4 債務免除益				41,814						
5 前期損益修正益				36,764		85,000				
6 貸倒引当金戻入益		2,365		1,730		4,531				
7 その他			19,658	1.9	46,202	296,324	11.4	69,504	176,327	4.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3			186,954		132,442				
2 投資有価証券評価損				137,280		1,640,394				
3 投資有価証券売却損				218,779						
4 貸倒引当金繰入額				391,963		693,118				
5 債権放棄損				25,620		833,132				
6 コミュニティサイト 開発費損失等						732,763				
7 営業権償却						446,984				
8 パソコン事業撤退損		252,974				383,018				
9 棚卸資産廃棄損						72,597				
10 連結調整勘定償却						359,333				
11 その他			252,974	24.7	147,100	1,107,699	42.6	44,294	5,338,080	132.3

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
税金等調整前 中間(当期)純損失		666,134	64.9	2,463,681	94.9	7,045,376	174.6
法人税、住民税 及び事業税		3,323	0.3	10,035	0.4	6,784	0.2
少数株主損失				2,478	0.1	111,714	2.8
中間(当期)純損失		669,457	65.2	2,476,195	95.4	6,940,446	172.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			1,362,058				1,362,058
欠損金減少高							
1 資本準備金取崩高			1,354,372				1,354,372
欠損金増加高							
1 連結子会社増加による 欠損金増加高		859,391				1,452,558	
2 持分法適用会社増加に よる欠損金増加高		18,246	877,638			18,246	1,470,805
中間(当期)純損失			669,457				6,940,446
欠損金中間期末(期末)残高			1,554,781				8,418,937
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高					3,805,475		
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式 の発行					400,000		
資本剰余金減少高							
1 欠損填補					3,805,475		
資本剰余金中間期末残高					400,000		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高						8,418,937	
利益剰余金増加高							
1 資本剰余金取崩高				3,805,475			
2 連結子会社減少による 欠損金減少高				24,702			
3 持分法適用会社減少 による欠損金減少高				44,182	3,874,360		
利益剰余金減少高							
1 合併による持分変動 損失				697,819			
2 中間純損失				2,476,195	3,174,014		
利益剰余金中間期末残高					7,718,590		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失( )		666,134	2,463,681	7,045,376
減価償却費		121,736	74,755	766,697
連結調整勘定償却額		666	2,691	362,849
投資有価証券売却益			123,413	
投資有価証券評価損			137,280	1,640,394
投資有価証券売却損			218,779	
固定資産除却・廃棄損			186,954	132,442
パソコン事業撤退損				115,352
貸倒引当金の増加額		9,280	544,219	703,109
返品調整引当金の増加額		32,709	16,913	17,504
退職給付引当金の増加額		163,344	13,879	167,779
役員退職慰労金引当金の増 加額			263,200	18,892
受取利息及び配当金		32,092	45,800	71,316
支払利息		65,390	185,479	190,952
持分法による投資損益		63,056	38,944	229,645
売上債権の減少		599,053	430,687	452,830
破産更生債権等の増加			815,113	460,110
たな卸資産の増加		978,333	30,972	1,700,217
仕入債務の減少額		369,409	411,990	362,113
未払金の減少額		781,823	212,746	891,539
その他		77,519	41,077	154,409
小計		304,077	2,529,291	1,861,506
利息及び配当金の受取額		19,200	48,290	45,578
利息の支払額		60,487	143,764	206,161
法人税等の支払額		3,502	16,959	2,966
営業活動による キャッシュ・フロー		348,866	2,641,725	2,025,056

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出			10,769	
有価証券の取得による支出		10,005		
有形固定資産の取得 による支出		28,556	18,295	196,365
有形固定資産の売却 による収入			1,876	300,000
無形固定資産の取得 による支出		207,384	19,216	497,479
無形固定資産の売却 による収入				474
投資有価証券の取得 による支出		4,619,286	30,025	6,798,695
投資有価証券の売却による 収入		2,500,700	3,844,245	1,579,000
貸付による支出		1,107,227		1,542,392
貸付金の回収による収入		82,669	131,600	1,541,184
敷金・保証金の差入による 支出			156,393	55,884
敷金・保証金の返還による 収入		65,037		191,461
子会社株式の売却による収 入			200,000	
子会社株式の取得による支 出				370,000
その他		21,075	50,049	94,054
投資活動による キャッシュ・フロー		3,302,978	4,305,859	5,754,643
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少		260,341	199,707	1,271,131
ファイナンスリース債務 の返済による支出		27,329	19,466	55,111
セールスアンドリースバックによる収 入				1,514,177
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支払			44,855	
長期借入れによる収入			103,429	853,475
長期借入金の返済による 支出		5,086	208,584	291,601
社債の発行による収入				1,947,380
社債の償還による支出			2,000,000	1,000,000
転換社債の発行による収入				1,995,950
新株引受権の発行による収 入				14,900
株式の発行による収入			786,837	
少数株主への株式の発行に よる収入			83,000	384,600
その他		34,277	2,762	30,793

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		193,647	1,502,109	4,061,846
現金及び現金同等物の 増加額		3,458,197	162,024	3,717,852
現金及び現金同等物の 期首残高		3,226,542	723,002	3,226,542
新規連結・合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額		966,518	107,665	1,214,312
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			17,885	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		734,864	974,806	723,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 株式会社ユニークデジタル 創造生活株式会社 アイ・マネー株式会 社及び株式会社ユニーク デジタル、創造生活 株式会社については、 被合併会社の連結子会 社であり、合併後も実 質的な支配が及んでい ると認められるため、 当中間連結会計期間か ら連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社アイタウン 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社株式会 社アイタウンは、小 規模会社であり、合 計の総資産、売上 高、中間純損益(持 ち分に見合う額)及 び剰余金(持分に見 合う額)は、いずれ も中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼ していないためであ ります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 株式会社アイタウン 株式会社ユニークデジタル 創造生活株式会社 株式会社アビリティエーゼント 株式会社東京プロデュース なお、前連結会計 年度において連結子 会社でありました株 式会社メガネットコ ム及びアイ・マネー 株式会社は重要性が 低くなった為、当中 間連結会計期間より 連結の範囲から除外 しております。</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 株式会社アイクリエティブ 株式会社日本環境総研 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社株式会 社メガネットコム、 アイ・マネー株式会 社株式会社アイクリ エティブ及び株式 会社日本環境総研 は、小規模会社であ り、合計の総資産、 売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を 及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 株式会社メガネットコム 創造生活株式会社 アイ・マネー株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アイタウン 株式会社アビリティエーゼント 株式会社東京プロデュース 株式会社メガネットコ ム及び株式会社東京プロ デュースを除く連結子 会社は、被合併会社の連結 子会社であり合併後も実 質的な支配が及んでい ると認められるため、当連 結会計期間から連結の範 囲に含めております。 株式会社東京プロデュ ースについては、当連結 会計年度より実質的な支 配が及んでいると認めら れるため、当連結会計年 度から連結の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社アイキャスト 連結の範囲から除いた 理由 小規模会社であり、 総資産、売上高、純 損益、及び剰余金 は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響 を及ぼしていないた めであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインタ・ナショナル サイバーバンクジャパン株式会社 株式会社デジコード サイバーバンクジャパン株式会社については、影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えているため当連結会計年度より持分法適用会社を含めることといたしました。 株式会社デジコードは被合併会社の持分法適用会社であるため当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社ウェブポータル 株式会社アピリティエージェント 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインタ・ナショナル サイバーバンクジャパン株式会社 株式会社リピングファースト 株式会社リピンファーストについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。 株式会社デジコードは、当中間連結会計期間より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社アイキャスト 株式会社エイジェイ出版 株式会社エフビートマト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインタ・ナショナル サイバーバンクジャパン株式会社 株式会社デジコード サイバーバンクジャパン株式会社は、重要性が増加したことにより、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。 株式会社デジコードについては、被合併会社の持分法適用会社であるため、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社ウェブポータル 株式会社リピングファースト 持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社メガネットコム及び創造生活株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。 アイ・マネー株式会社の中間決算日は、6月30日、また株式会社ユニークデジタルの中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アイタウン、創造生活株式会社、株式会社アピリティエージェントの中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。 株式会社東京プロデュースは、決算日が9月30日である為、中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。 株式会社ユニークデジタルの中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちアイ・マネー株式会社の決算日は12月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお株式会社東京プロデュースは決算日が9月30日である為、連結決算日現在の仮決算による財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的債券  償却原価法(定額法)  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結会計期間  末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。  建物  耐用年数50年による定額法によっております。  その他  以下の耐用年数による定率法によっております。  建物付属設備  11年から15年  構築物  15年から20年  工具器具備品  5年から15年  無形固定資産  以下の耐用年数による定額法によっております。  営業権 5年  その他 20年  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的債券  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左    たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  同左    無形固定資産  定額法によっております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的債券  同左  その他有価証券  時価のあるもの  連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  同左    たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  同左    無形固定資産  以下の耐用年数による定額法によっております。  営業権 5年  その他 20年  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として中間連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社東京プロデュースは、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。その他の会社につきましても、退職金制度がない為、計上しておりません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>役員退職引当金 当社は、平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p>	<p>役員退職引当金 株式会社東京プロデュースは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金</p>	<p>役員退職引当金 当社は、平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。 なお、株式会社東京プロデュースは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
返品調整引当金に係る繰入額と戻入額につきましては、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当中間連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更致しました。この変更により売上高が27,217千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引等調整前中間純損失に与える影響はありません。		返品調整引当金に係る繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、営業損失、経常損失、税引等調整前中間純損失に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間70,181千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前中間連結会計期間7,154千円)及び「差入保証金」(前中間連結会計期間133,192千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
(中間連結キャッシュフロー計算書) 営業活動によるキャッシュフローの「貸倒引当金の増加額」「引当金の増加額」「退職給与引当金の増加額」「受取利息及び配当金」「支払利息」「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性及び明瞭性の観点により区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は 750千円、「引当金の増加額」は 39,794千円、「退職給付引当金の増加額」は 10,763千円、「受取利息及び配当金」は 23,252千円、「支払利息」は19,147千円、「持分法による投資損益」は3,842千円であります。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営改善計画に基づき今年度に入りグループ事業の再編とグループ企業体質の強化ならびに収益力向上に向けて、大幅なりエンジニアリングを押し進めております。</p> <p>グループ各事業の見直しを行い、余剰な経営資源を削減し、そして利益を確実に生む事業に資源の再配分を図り、厳格な収益管理を推進しております。</p> <p>グループのコア事業を採用情報提供事業・医療情報提供事業・プライダグ事業・フリーペーパー事業の4つに絞込み、今期中の単月黒字化を目指しております。</p> <p>その過程で、過去の投資のうちコア事業に活用できない資産について今期全て一掃し損失計上をしております。</p> <p>当中間期のリストラでグループ従業員数は期初の408名から280名まで削減しました。同時に財務基盤の安定化に向け、投資有価証券等の資産売却によりグループで約10億円を資金化し、9月には第三者割当増資(割当先：ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド)により、約8億円の資金を調達しました。</p> <p>今後も転換社債の株式転換への交渉努力を進め、自己資本の充実を図ってまいります。</p> <p>当中間期におきましては、デフレ環境に伴う景気の停滞、値引き競争等によるマージンの低下とプライダグ事業・フリーペーパー事業の競合激化により、当初利益貢献を期待していたフリーペーパー事業、プライダグ事業が計画どおりの目標を達成する事ができませんでした。</p> <p>通期予想につきましては、前期からの大幅な事業のリエンジニアリングを継続して行い、事業構造の改革に取り組んでまいります。</p> <p>具体的な施策といたしまして、役員報酬の更なる減額、新人事制度の導入、それに伴う業績・成果に応じた目標管理制度による給与体系の導入、システム化の推進による人件費の流動化への着手、販売費及び一般管理費の見直しによる大幅な経費</p>	<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめる、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、資金調達を含めて、グループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいべきプライダグ事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億円(前期比7倍増)、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするプライダグ事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円(前期比約2.5倍増)、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし(8名 6名)、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員として</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>削減などにより、各事業の損益分岐点比率を大幅に下げています。</p> <p>一方、営業力の復権に向けて、施策といたしましては直間比率の見直しによる営業部門への配置転換による人員増強を図っています。</p> <p>また、新たな当社グループの商品開発の取り組みといたしまして、ブロードバンド通信が普及する中、当社グループが持つITノウハウを最大限に有効活用した新商品の開発によって顧客に対するサービスの向上を図っています。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株あたり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。</p>	<p>ソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質を強化を図っています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,920千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、242,480千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、323,576千円であります。
2 中間連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期間末日満期手形は存在してありません。	2	2 連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、連結会計期間末日満期手形は存在してありません。
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 定期預金 130,000千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 31,949千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 42,763千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 119,069千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 158,573千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 返品調整引当金繰入額 27,000千円 返品調整引当金戻入額 40,817千円 なお、戻入額のうち30,417千円については、被合併会社より引き継いだものであります。</p>	<p>1 返品調整引当金繰入額 6,400千円 返品調整引当金戻入額 23,313千円</p>	<p>1 返品調整引当金繰入額 23,313千円 返品調整引当金戻入額 40,817千円 なお、戻入額のうち30,417千円は、被合併会社より引き継いだものであります。</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>発送費 10,908千円 販売促進費 19,673 役員報酬 40,056 給料手当 210,350 福利厚生費 36,512 退職給付引当金 繰入額 4,318 借地借家料 27,187 減価償却費 11,189 貸倒引当金 繰入額 7,394</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>発送費 16,914千円 販売促進費 113,208 役員報酬 55,556 給料手当 514,709 福利厚生費 76,680 退職給付引当金 繰入額 1,861 借地借家料 227,933 減価償却費 48,359 貸倒引当金 繰入額 204,731</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>発送費 38,131千円 販売促進費 114,107 役員報酬 120,651 給料手当 722,867 福利厚生費 118,640 退職給付引当金 繰入額 4,278 借地借家料 191,005 減価償却費 135,280 貸倒引当金 繰入額 9,637 調査研究費 170,413 販売手数料 106,427</p>
<p>3 有形固定資産除却損の内訳</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>構築物 14,090千円 建物附属施設 42,117千円 工具器具備品 12,677千円 ソフトウェア 118,070千円 計 186,954千円</p>	<p>3 有形固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 15,830千円 建物附属施設 2,479千円 車両運搬具 357千円 工具器具備品 113,775千円 計 132,442千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>734,864千円</u> 現金及び現金同等物 <u>734,864千円</u>	現金及び預金勘定 <u>985,576千円</u> 預入期間が3カ月を超 える定期預金 <u>10,769千円</u> 現金及び現金同等物 <u>974,806千円</u>	現金及び預金勘定 <u>723,002千円</u> 現金及び現金同等物 <u>723,002千円</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	生活情報 提供事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	404,693	369,224	86,993	165,116	1,026,027		1,026,027
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高							
計	404,693	369,224	86,993	165,116	1,026,027		1,026,027
営業費用	768,334	354,028	164,332	107,127	1,393,823		1,393,823
営業利益 (又は営業損失)	363,641	15,195	77,338	57,988	367,795		367,795

(注) 1 事業区分の方法に

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、転職情報誌出版販売  
他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

生活情報提供事業.....パソコン誌、ウェディング情報誌出版販売他

その他.....人材紹介、広報・PR他

3 返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、当中間連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更は合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があることと対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上高は、就職情報提供事業が、3,500千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,500千円)減少し、医療情報提供事業が、300千円(うち、外部顧客に対する売上高300千円)、その他が、30,417千円(うち、外部顧客に対する売上高30,417千円)それぞれ増加しております。営業費用は、就職情報提供事業が、3,500千円減少し、医療情報提供事業が、300千円、その他が、30,417千円それぞれ増加しております。

従って、各事業区分毎の営業利益(又は営業損失)に与える影響はありません。

なお、合併に伴い、当連結中間会計期間より生活情報事業が追加されております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	フリペ- ル-事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,619	199,398	939,954	898,602	315,930	2,595,505		2,595,505
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	241,619	199,398	939,954	898,602	315,930	2,595,505		2,595,505
営業費用	562,496	236,772	1,542,857	1,232,691	497,183	4,072,002		4,072,002
営業損失	320,877	37,373	602,902	334,089	181,253	1,476,497		1,476,497

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他、人材紹介  
医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他  
ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他  
フリーペーパー事業.....タウン情報誌(フリーペーパー)の出版  
その他.....広報宣伝・PR他

3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。人材紹介の事業を行っている(株)アビリティエーゼントは、平成14年7月1日付けでオンライン就職情報の提供事業を行っているアジアネット(株)と合併し、同社の事業内容を考慮して「就職情報提供事業」として区分を変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「就職情報提供事業」が79,627千円増加し、「その他」が79,627千円減少しております。営業費用は、「就職情報提供事業」が105,724千円増加し、「その他」が105,724千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペ- パ-事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,542,281	762,327	950,513	313,113	467,560	4,035,796		4,035,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,542,281	762,327	950,513	313,113	467,560	4,035,796		4,035,796
営業費用	2,144,411	704,979	1,552,164	551,942	448,777	5,402,275		5,402,275
営業利益(又は営業損失)	602,129	57,347	601,651	238,828	18,783	1,366,478		1,366,478
資産、減価償却及び 資本的支出								
資産	4,743,913	1,513,911	1,832,774	326,978	3,993,130	12,410,708	1,121,517	13,532,226
減価償却費	63,163	17,772	80,986	303	27,078	189,305	577,391	766,697
資本的支出	698,482	196,755	9,534	1,109	286,197	1,192,079	206,593	1,398,672

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他  
医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他  
ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他  
フリーペーパー事業.....タウン情報誌(フリーペーパー)の出版  
その他.....人材紹介、広報宣伝・PR他

3 当連結会計年度より、新たに「ブライダル事業」及び「フリーペーパー事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

- 4 返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、当連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更は合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があることと対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計期間の売上高は、就職情報提供事業が、2,200千円（うち、外部顧客に対する売上高 2,200千円）、医療情報提供事業が、300千円（うち、外部顧客に対する売上高 300千円）減少し、その他が、30,417千円（うち、外部顧客に対する売上高 30,417千円）増加しております。営業費用は、就職情報提供事業が、2,200千円、医療情報提供事業が、300千円減少し、その他が、30,417千円増加しております。従って、各事業区分毎の営業利益（又は営業損失）に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 283.08円	1株当たり純資産額 27.40円	1株当たり純資産額 43.11円
1株当たり中間純損失 32.67円	1株当たり中間純損失 81.68円	1株当たり当期純損失 279.34円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>なお、1株あたり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>2,388</td> <td>2,189</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>356,627</td> <td>99,923</td> <td>256,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230,341</td> <td>44,461</td> <td>185,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,357</td> <td>146,574</td> <td>442,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	建物付属設備	2,388	2,189	198	工具器具備品	356,627	99,923	256,703	ソフトウェア	230,341	44,461	185,880	合計	589,357	146,574	442,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>420,357</td> <td>182,408</td> <td>239,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157,323</td> <td>68,229</td> <td>89,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,680</td> <td>250,638</td> <td>328,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	420,357	182,408	239,261	ソフトウェア	157,323	68,229	89,093	合計	577,680	250,638	328,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>428,780</td> <td>142,775</td> <td>286,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148,345</td> <td>49,793</td> <td>98,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,125</td> <td>192,568</td> <td>384,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	428,780	142,775	286,104	ソフトウェア	148,345	49,793	98,552	合計	577,125	192,568	384,656
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																			
建物付属設備	2,388	2,189	198																																																			
工具器具備品	356,627	99,923	256,703																																																			
ソフトウェア	230,341	44,461	185,880																																																			
合計	589,357	146,574	442,783																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	420,357	182,408	239,261																																																			
ソフトウェア	157,323	68,229	89,093																																																			
合計	577,680	250,638	328,354																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	428,780	142,775	286,104																																																			
ソフトウェア	148,345	49,793	98,552																																																			
合計	577,125	192,568	384,656																																																			
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 121,322千円 1年超 367,725千円 合計 489,047千円	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 142,758千円 1年超 333,421千円 合計 476,179千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,235千円 1年超 279,261千円 合計 395,497千円																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60,779千円 減価償却費相当額 52,985千円 支払利息相当額 8,061千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79,231千円 減価償却費相当額 72,653千円 支払利息相当額 8,759千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 106,141千円 減価償却費相当額 93,901千円 支払利息相当額 11,129千円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																				
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 2,025千円 1年超 2,901千円 合計 4,926千円																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	396	556	159
(2) その他	3,413	2,831	582
合計	3,810	3,387	422

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,000,000
計	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,311,500
非上場債券	349,300
非上場外国債	477,000
その他	710,005
計	2,847,805

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	140,000	154,700	14,700
(2) その他			
合計	140,000	154,700	14,700

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	203,055
非上場債券	25
計	203,080

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	396	580	183
(2) その他	3,413	3,036	377
合計	3,810	3,616	193

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	995,862
非上場債権	1,882,500
非上場外国債	477,000
計	5,355,362

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	456,319	18.9
医療情報提供事業	364,169	30.4
生活情報提供事業	86,993	
その他	165,116	35.2
合計	1,072,598	7.7

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	252,908	44.6
医療情報提供事業	181,835	50.1
ブライダル事業	972,320	
フリーペーパー事業	898,205	
その他	471,235	185.4
合計	2,776,505	158.9

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,593,282	1.1
医療情報提供事業	770,949	4.2
ブライダル事業	950,513	
フリーペーパー事業	313,113	
その他	467,560	26.5
合計	4,095,419	37.2

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	566,788	23.5	297,752	2.4
医療情報提供事業	127,889	15.1	77,342	24.3
生活情報提供事業	86,993			
その他	165,116	15.3		
合計	946,787	25.8	375,094	7.9

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	251,360	55.7	167,040	43.9
医療情報提供事業	156,197	22.1	61,849	20.0
ブライダル事業	984,609			
フリーペーパー事業	898,752			
その他	467,281	183.0		
合計	2,758,201	191.3	228,890	39.0

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,626,195	4.3	169,800	25.2
医療情報提供事業	548,701	4.4	105,051	67.0
ブライダル事業	950,413			
フリーペーパー事業	313,113			
その他	467,560	19.0		
合計	3,905,984	46.7	274,851	39.5

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

### (3) 販売実績

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	404,693	5.7
医療情報提供事業	369,224	0.0
生活情報提供事業	86,993	
その他	165,116	15.3
合計	1,026,027	14.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	241,619	40.3
医療情報提供事業	199,398	46.0
ブライダル事業	939,954	
フリーペーパー事業	898,602	
その他	315,930	91.3
合計	2,595,505	153.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,542,281	6.7
医療情報提供事業	762,327	44.5
ブライダル事業	950,513	
フリーペーパー事業	313,113	
その他	467,560	25.8
合計	4,035,796	43.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。